

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

VIII 政策・制度闘争

概要

一、経営運営、予算編成に関する労働四団体と全民労協の政策・制度要求は、内需主導による景気の早期回復、物価と雇用の安定、さらに、一兆四〇〇〇億円の減税を早期に実施することを強く政府に求めるものとなっている。

一、労働団体の政策・制度闘争のなかでは、減税要求が最重点課題とされた。

一、減税闘争では、労働四団体の共闘および全民労協との共同行動が活発におこなわれた。

一、労働団体の減税闘争の結果、給与所得控除の最低額の引き上げといった事実上の予算修正を実施させるなど一定の成果をあげた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)